

事業承継等人材マッチング支援事業について

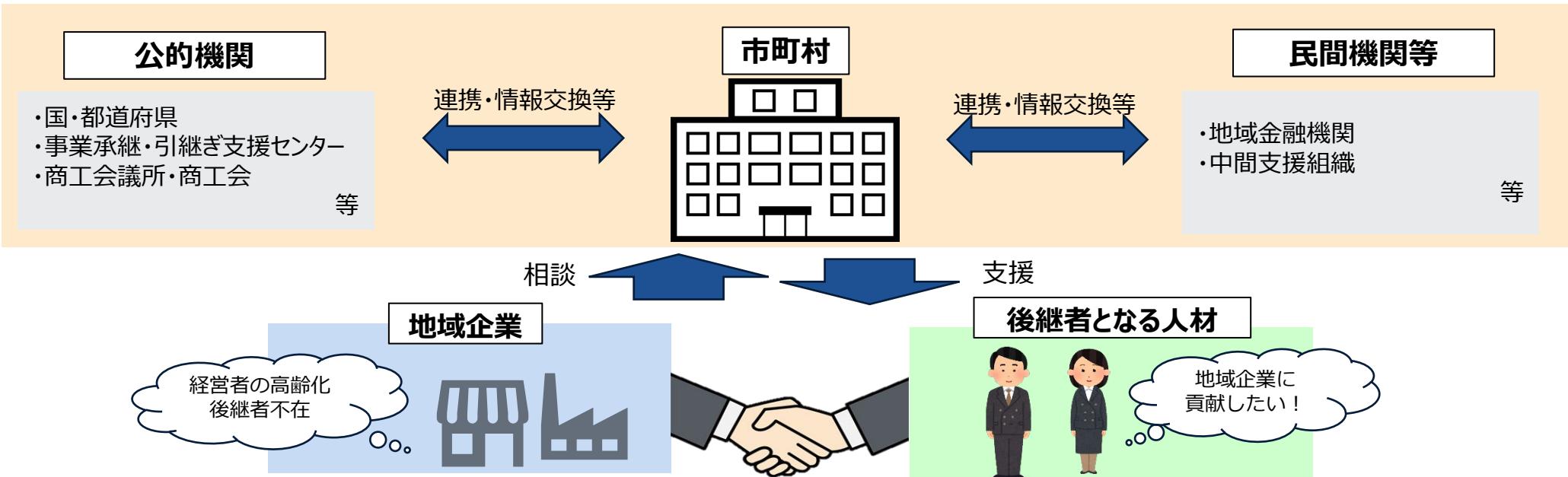
総務省 地域力創造グループ 地域政策課

事業承継等人材マッチング支援事業～地域企業の後継者を確保～



- 地域企業の後継者等を確保するため、市町村がハブとなり、地域企業と事業承継等人材とのマッチングを支援する事業。
- 総務省は、市町村の経費に特別交付税措置を講じるほか、必要な支援を実施。

事業スキーム



財政措置

市町村を対象に、以下の経費について特別交付税措置

※1 自治体あたり上限1,500万円（措置率0.5（財政力補正あり））

※地方単独事業に係る経費のみが対象

※市町村は、事業承継等人材マッチング支援事業に係る事業計画を策定する必要

①調査・人材育成

・人材・事業所等に対する調査
・人材の発掘・スキルアップ 等

②マッチング

・交流会・商談会の開催
・マッチングシステム構築 等

③マッチングトライアル

・人材が事業所で試用的に業務に
従事する際の人件費・交通費 等

④コーディネータ等の配置 ※自治体職員の人件費は対象外

POINT

- 地域企業が後継者等を確保するための市町村の取組を幅広く財政措置
- 事業承継に限らず、女性・若者・シニア・外国人・副業人材等、多様な人材と地域企業とのマッチングを支援する場合の経費も対象

(参考) 市町村における事業承継支援の事例（栃木県那須塩原市）

- 令和5年に地元の中間支援事業者及び商工会と「事業承継の推進に関する連携協定」を締結。
- 関係機関の強みを生かしながら、事業者からの事業承継に係る各種相談や事業承継したい案件の掘り起こしを行うとともに、事業承継支援プラットフォームを開設することで、後継者とのマッチングまで一貫して支援。

○連携による支援の枠組み（イメージ）



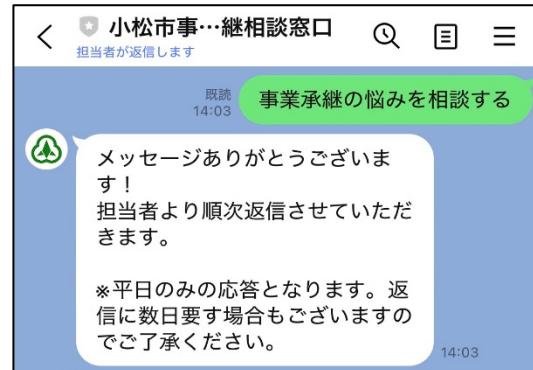
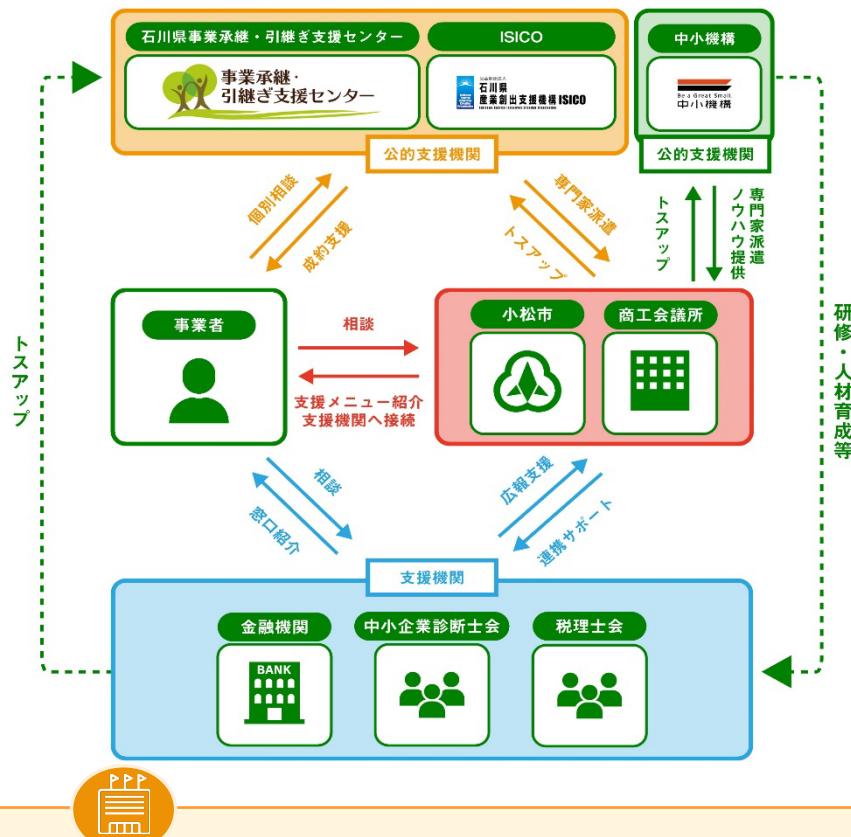
自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 行政が中心となる連携体制の下で事業承継支援を行うことで、事業者が安心して自治体や関係機関に相談することが可能。
- 自治体・中間支援事業者・商工会が持つ情報はそれぞれ異なるため、関係機関で日々連携して情報共有を行うことが重要。
- 事業承継支援については、創業支援施策や移住・定住施策と組み合わせて、「地域の明るい未来」のための施策として実施するとより効果的。

(参考) 市町村における事業承継支援の事例 (石川県小松市)

- 令和6年12月に、関係機関が一堂に会する「小松市事業承継支援機関連絡会議」を開催し、地域ぐるみの事業承継支援の体制の構築に向けた連携の確認を行う。会議を契機に、関係機関が自発的に動く仕組みづくりを推進。（令和7年11月には、連携協定を締結。）
- 事業者が気軽に相談できるよう、スマホアプリを使用した事業承継相談窓口も開設。
- その他、「地域に残したい」店について市民向けアンケート調査を実施し、その内容を事業者にもフィードバック。事業承継機運の向上につなげている。



スマホアプリを通じて、チャット形式で事業承継の相談が可能



スマホアプリでアンケート調査を実施するとともに、全戸向け配布する広報誌にもアンケート案内のチラシを挟むことで、市民の声を拾い上げることに成功。

自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 自治体がハブとなって、県の事業承継・引継ぎ支援センター・商工会議所、金融機関等が連携することで、各機関が強みを相互に活かしながら、地域全体で事業承継の機運を高めることができ。
- 自治体だからこそ、地域の事業者に近い視点で支援ニーズを把握し、関係機関と連携して適切なサービスの提供や調整を行える。